

経済・金融 フラッシュ

雇用・賃金統計 08年7月 ～実質賃金の大幅な減少続く

経済調査部門 主任研究員 齋藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

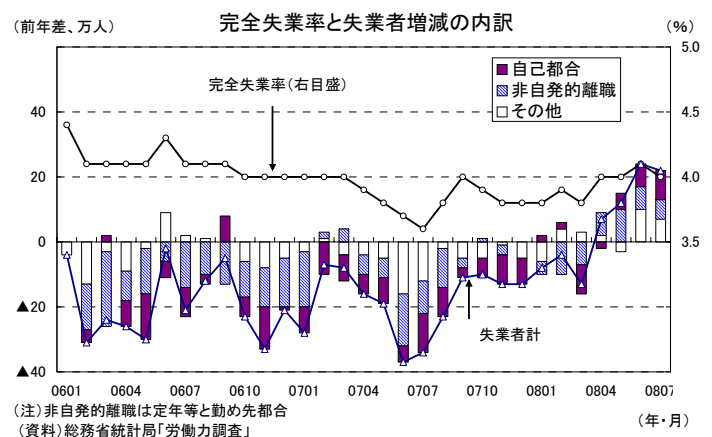
1. 失業率低下の要因は非労働力化の進展

総務省が8月29日に公表した労働力調査によると、7月の完全失業率は前月から0.1ポイント改善し4.0%となった（ロイター事前予想：4.1%、当社予想も4.1%）。

雇用者数は前年比▲0.2%（6月：同0.0%）と2ヵ月ぶりに減少に転じ、自営業主・家族従業員の減少幅が拡大したため、就業者数は前年比▲0.8%（6月：同▲0.6%）と減少幅が拡大した。失業者数は前年に比べ22万人の増加（6月は24万人増）となり、4月以降増加を続けている。

こうした中でも失業率が低下したのは、非労働力化の進展により失業者の増加が抑えられている面があるからである。労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は60.3%と前年よりも0.3ポイント低下した。

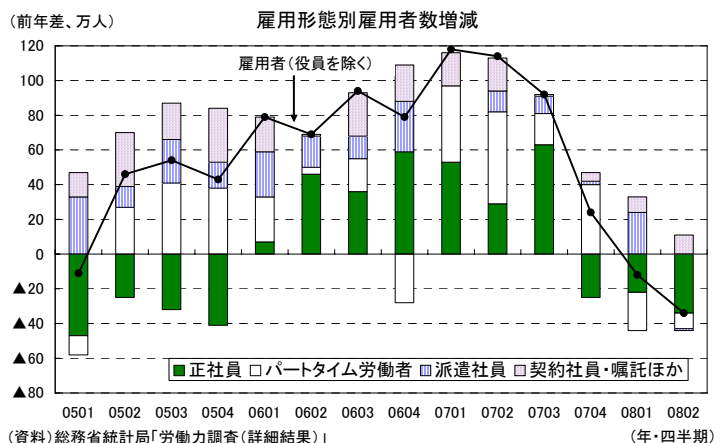
労働力率の低下には団塊世代の退職による部分も含まれるが、雇用情勢の悪化に伴い求職活動をあきらめ、労働市場から退出した人が増えている可能性もある。失業率は若干改善したものの、内容的には雇用情勢の厳しさを示したものと言える。



2. 非正規雇用比率は3四半期連続で上昇

7月分と同時に公表された4-6月期の労働力調査詳細結果によると、正社員（正規の職員・従業員）は3449万人と前年に比べて34万人の減少となり、3四半期連続の減少となった。

非正社員（非正規の職員・従業員）は1732万人と、前年に比べて1万人の増加となったが、1-3月期の11万人増から増加幅は縮小した。契約社員・嘱託は増加（11万人増）し



たが、パートタイム労働者（9万人減）、派遣社員（1万人減）が減少した。派遣社員が減少したのは02年の本調査開始以来初めてである。

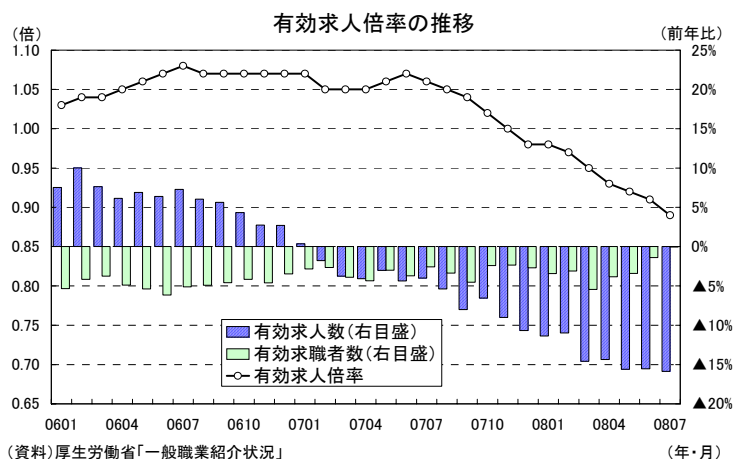
非正規雇用比率（役員を除く雇用者に占める非正社員の割合）は33.4%と、前年に比べ0.2ポイントの上昇となり、3期連続の上昇となった。

3. 有効求人倍率は6ヵ月連続で低下

厚生労働省が8月29日に公表した一般職業紹介状況によると、7月の有効求人倍率は前月から0.02ポイント低下し0.89倍となった（ロイター事前予想：0.90倍、当社予想も0.90倍）。

有効求人数が前年比▲15.9%（6月：同▲15.5%）と引き続き大幅な減少となったことに加え、有効求職者数の減少幅が縮小した（6月：前年比▲1.4%→7月：同▲0.1%）ことも求人倍率低下の要因となった。

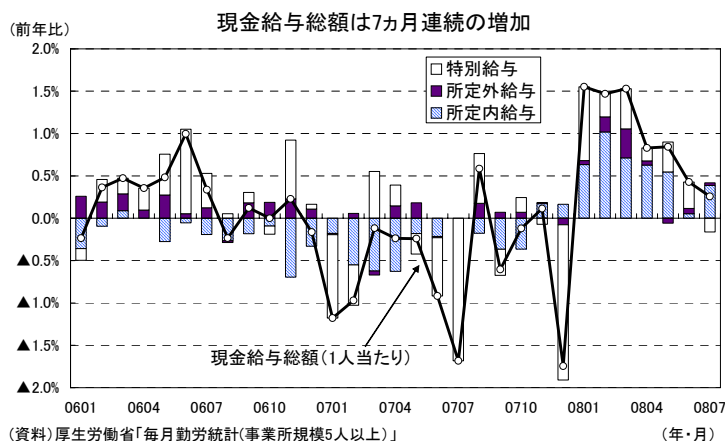
これまで求職者は雇用情勢の改善、失業者の減少を反映し、長期にわたり減少を続けてきたが、08年度入り後は失業者が増加に転じると歩調を合わせる形で、減少幅の縮小が続いている。最近の雇用情勢の厳しさを反映した動きと言えるだろう。



4. 実質賃金の大幅減少続く

厚生労働省が9月1日に公表した毎月勤労統計によると、7月の現金給与総額（一人当たり）は前年比0.3%と7ヵ月連続で増加した（6月：同0.4%）。夏季賞与にあたる特別給与は前年比▲0.6%（6月：同0.9%）の減少となったが、所定内給与が前年比0.6%（6月：同0.1%）、所定外給与が前年比1.1%（6月：同0.0%）とともに前月より伸びを高めたため、全体では増加を維持した。

特別給与を6月、7月で合計すると、前年比0.3%となった。ただし、毎月勤労統計は速報から確報へ大幅に改定される場合も少なくない（6月の特別給与は速報の前年比▲1.5%から確報では同0.9%へ上方修正）。7月の特別給与は確報値（9/17公表予定）で下方修正される可能性もあるだろう。

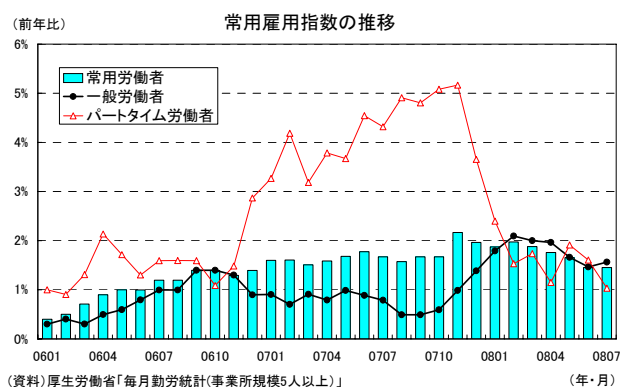
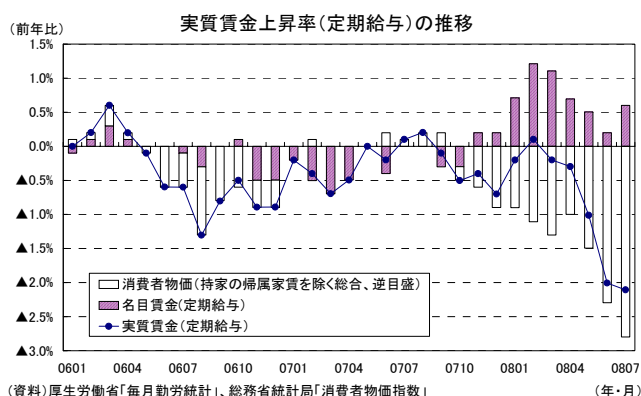


なお、毎月勤労統計の夏季賞与に関する最終結果は、6～8月の「特別給与」のうち賞与として支

給されたものを特別集計したものが、11/4に公表される予定であるが、昨年度後半からの企業業績の急速な悪化を考えれば、最終的には昨年（前年比▲1.1%）以上の落ち込みとなる可能性が高いだろう。

名目賃金の伸びはプラスを維持したものの、消費者物価（持家の帰属家賃を除く総合）が前年比2.8%（6月：同2.3%）の高い伸びとなったことで、実質賃金上昇率（定期給与ベース）は前年比▲2.1%（6月：同▲2.0%）と引き続き大幅なマイナスとなった。

常用雇用者数は前年比1.5%と6月と同じ伸び率となった。内訳を見ると一般労働者が前年比1.6%（6月：同1.5%）、パートタイム労働者が前年比1.0%（6月：同1.6%）であった。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。